

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市立保育所関係費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	中川 あをい	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	公立保育園15園の運営を円滑に実施するために必要な非常勤職員や保育士等臨時職員・パート職員の雇用等を行う。															
対象	4. その他	公立保育園利用者													1,686	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法														
事業実施内容	公立保育園15園の運営を円滑に実施するために必要な非常勤職員の報酬や通勤費, 臨時職員・パート職員賃金の支払い及び公立保育園職員等の腸内細菌検査や児童の尿検査等を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社江東微生物研究所 神奈川営業所等)															
	(委託等内容 : 公立保育園職員等の腸内細菌検査業務等)															
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (社福) 神奈川県社会福祉協議会等)															
<input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 225,630 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	73,752 千円	非常勤職員(保育園給食調理業務員)報酬
		賃金	147,026 千円	保育士臨時職員・パート職員賃金
		旅費	1,282 千円	非常勤職員(保育園給食調理業務員)通勤費
		委託料	1,836 千円	公立保育園職員等の腸内細菌検査, 児童の尿検査
その他	1,734 千円	公用車燃料費・点検費, 保険料, 負担金		
財源内訳	H30年度 支出済額 225,630 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	33,469 千円	
		国庫支出金	8,972 千円	
		県支出金	7,843 千円	
その他 ()				
一般財源	175,346 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	132.70
再任用短時・任期付短時職員	12.50
非常勤職員	0.00
合計	145.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	2,398,535	1,890,282	1,794,792	1,379,689			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,837,857	1,887,185	1,843,053	1,516,715			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	136,581	137,161	136,447	151,878			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,701,276	1,750,024	1,706,606	1,364,837			
	職員数(常勤 非常勤)	177.06 17.50	180.38 17.50	173.18 17.00	145.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,535,165	1,576,995	1,558,265	1,232,133			
	②報酬合計(非常勤)	82,558	81,976	74,380	73,752			
	③退職金相当額	83,553	91,053	73,961	58,952			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	560,677	3,097	-48,261	-137,026			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	560,677	3,097	-48,261	-137,026			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5702.39	420,619	4446.62	425,105	4198.33	427,501	3213.68	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			人件費等の公立保育園15園の運営を円滑に実施するための経費であるため、指標の設定ができない。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公立保育園を円滑に運営していくために必要な非常勤職員や臨時職員等を確保するとともに、会計年度任用職員制度に向けた準備を行う。
(2) (1)解決のための今後の取組	ホームページ等を活用して周知を図り、必要な人材の確保を継続して行うとともに、より働きやすい環境となるよう、本課において、庶務等の事務的なサポートを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公立保育園を運営するために必要な非常勤職員等の確保と活用を図ることにより、公立保育園15園の運営が円滑に行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、公立保育園を円滑に運営するため、非常勤職員等の活用を図り、安全・安心で、かつ、質の高い保育を継続していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	公立保育園の運営管理に関すること	無	無	1	
17	公立保育園の執行体制に関すること	無	無		1
19	公立保育園の給食運営に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市立保育所運営費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	中川 あをい	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	公立保育園15園における在園児の健康管理のための嘱託医の確保、及び施設の安全性の確保等を図るための維持管理や警備委託等を行うとともに、円滑な運営を図るため、各園における給食調理のための賄材料や教材等の購入等を行う。																
対象	4. その他	公立保育園利用者														1,686	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法															
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 内科・歯科嘱託医への報酬の支払い 各園の教材等の消耗品購入 光熱水費の支払い等、施設の維持管理 給食調理のための賄材料の購入 各園の警備や保守点検等の実施 																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: セコム株式会社等) (委託等内容: 警備委託等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 県保育会等) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 265,440 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	11,513 千円	内科・歯科嘱託医報酬
		需用費	202,476 千円	消耗品費・燃料費・修繕費・光熱水費・賄材料費等
		委託料	10,020 千円	警備業務・保守点検業務・放射能検査等
		使用料及び賃借料	31,643 千円	複写機・通信機器・AED・土地・園舎賃借料
その他	9,788 千円	役務費・原材料費・負担金		
財源内訳	H30年度 支出済額 265,440 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	237,415 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (他市児童保育受託料等)	28,025 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	133.66
再任用短時・任期付短時職員	12.50
非常勤職員	0.00
合計	146.16

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	2,531,120	2,039,797	1,914,292	1,477,593			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,902,918	1,956,172	1,909,916	1,565,775			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	249,815	239,262	243,654	253,927			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,653,103	1,716,910	1,666,262	1,311,848			
	職員数(常勤 非常勤)	179.39 17.50	185.69 17.50	175.51 17.00	146.16 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,556,228	1,613,087	1,579,745	1,240,933			
	②報酬合計(非常勤)	12,140	11,501	11,513	11,513			
	③退職金相当額	84,735	92,322	75,004	59,402			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	628,202	83,625	4,376	-88,182			
	①減価償却費	59,594	80,604	53,222	53,222			
	②退職給与引当金繰入額	568,608	3,021	-48,846	-141,404			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6017.61	420,619	4798.34	425,105	4477.87	427,501	3441.73	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	維持管理費等の公立保育園15園の運営を円滑に実施するための経費であるため、指標の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設の老朽化に伴う施設修繕費等の増。
(2) (1)解決のための今後の取組	突発的な修繕だけでなく，数年来の課題となっている要改善箇所もあり，早急な修繕を必要としない場合でも経常劣化等については，大規模な修繕となる前の段階で事前に補修を行えるよう，長期的な計画を立てて執行していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	嘱託医の確保及び各園の施設修繕や警備委託等の実施により，公立保育園15園における在園児の健康管理及び施設の安全性の確保がされるとともに，各園で教材等の購入を行うことで，円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も良好な保育環境の提供を行うため，公立保育園の運営に必要な教材等の購入や施設の修繕，セキュリティ対策等を行っていく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	公立保育園の運営管理に関すること	無	無	2	1
19	公立保育園の給食に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市立保育所整備費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	中川 あをい	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	老朽化している公立保育園の施設整備を行う。						
対象	4. その他	公立保育園				15 園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	公立保育園において、安全で良好な保育環境を提供するために、老朽化した施設の整備を行った。 なお、平成30年度については、藤が岡保育園建て替え期間中に使用する仮設園舎への移転及び辻堂保育園新園舎用地の買戻しを行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 365,464 千円	事業費節別内訳		主な事業内容		
		費目	支出済額 (千円)			
		役務費	2,399 千円		藤が岡保育園仮設園舎移転に伴う引越、電話回線等手数料等	
		土地購入費	362,793 千円		辻堂保育園新園舎用地の買戻し	
財源内訳	H30年度 支出済額 365,464 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
		費目	支出済額 (千円)			
		分担金・負担金				
		使用料・手数料				
		国庫支出金				
		県支出金				
その他 ()						
一般財源		365,464 千円				

	平成30年度
正規職員等	0.49
再任用短時・任期付短時職員	0.20
非常勤職員	0.00
合計	0.69

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	653,035	31,749	4,699	372,364			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	653,705	31,758	4,769	371,762			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	651,032	28,563	1,566	365,464			
	償還金利息	0	494	497	461			
	人件費合計(①+②+③)	2,673	2,701	2,706	5,837			
	職員数(常勤 非常勤)	0.28 0.00	0.28 0.00	0.28 0.00	0.69 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,531	2,548	2,581	5,607			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	142	152	125	230			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-670	-9	-70	602			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-670	-9	-70	602			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1552.56	420,619	74.69	425,105	10.99	427,501	867.34	429,317

成果実績	指標名	公立保育園施設改善実施園数	目標	3	単位	1	単位	1	単位	2	単位	園
			実績	3	単位	1	単位	1	単位	2	単位	園
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			217,678,333.33	31,749,000.00	4,699,000.00	186,182,000.00						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	辻堂保育園新園舎への移転を平成31年度に予定しているため，円滑な実施ができるよう計画し，準備を行う。
(2) (1)解決のための今後の取組	移転先での保育運営を円滑に行うため，仮設園舎への移転に伴う各種機器の移設や購入の計画と準備を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤が岡保育園仮設園舎への移転に伴う引越作業や備品購入等を行い，移転先でも円滑に保育運営を行えたことにより，良好な保育環境を提供することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	公立保育園の再整備については，「藤沢市公共施設再整備プラン」等に基づく計画的な再整備を行い，良好な保育環境を確保することが求められている。今後も近隣市等の事例を参考に，より効率的かつ効果的な整備手法や契約手法の検討を行い，今後再整備を控えている施工計画等へ反映していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
21	公立保育園のあり方に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	保育事務費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	中川 あをい	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	保育・幼児教育の推進を図るため、課内事務を行う。															
対象	1. 個人	認可保育施設利用児童										6,908	人			
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 認可保育所等の運営, 利用調整等に係る事務 ふじさわ保育施設ガイド等の作成・配布 その他保育・幼児教育の推進等に係る課内一般事務 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 日本電気株式会社湘南支店) (委託等内容 : 子ども・子育て支援新制度管理システム保守及び改修) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 7,688 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	3,785 千円	臨時職員賃金等
		需用費	903 千円	消耗品費, 印刷製本費
		役務費	723 千円	保育料自動振替手数料
		委託料	1,530 千円	システム保守・改修
		その他	747 千円	職員旅費, システム賃借料等
財源内訳	H30年度 支出済額 7,688 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	7,688 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,193	36,832	32,902	29,853			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,318	36,223	33,460	29,851			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,032	14,810	12,000	7,688			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,286	21,413	21,460	22,163			
	職員数(常勤 非常勤)	2.02 0.00	2.22 0.00	2.22 0.00	2.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	18,261	20,204	20,466	21,084			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,025	1,209	994	1,079			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,875	609	-558	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	6,875	609	-558	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	78.91	420,619	86.64	425,105	76.96	427,501	69.54	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		保育・幼児教育の推進を図るための課内事務に係る経費のため、指標の設定ができない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	待機児童の解消等を図るとともに，保育の質の向上を図るため，事務を円滑に進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	国の動向はもとより，他市の状況等，多くの情報を入手し，改善点等があれば検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	課内事務を円滑に進めることにより，保育・幼児教育の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	喫緊の課題である待機児童の解消等を図るとともに，保育の質の向上を図るため，引き続き，認可保育所等の運営等，保育・幼児教育に係る事務を円滑に進める必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	市内認可保育施設の利用調整に関すること。	無	無	2	1
5	入所状況に関すること。	無	無	1	2
6	入所の審査請求に関すること。	無	無		3
7	待機児童（分析）に関すること。	無	無	1	2
32	利用者負担額（保育料）の決定に関すること。	無	無	2	
33	利用者負担額（保育料）の徴収・滞納整理に関すること。	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	藤沢型認定保育施設保育料助成費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	中川 あをい	電話	3824

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢型認定保育施設を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減を図るため、施設の設置者が、対象児童(保護者の就労等により保育を必要とする3歳児以下の児童)の保護者に対し、世帯の所得状況に応じて行う保育料の軽減に係る経費を助成する。						
対象	3. 団体	藤沢型認定保育施設	16	施設			
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢型認定保育施設保育料補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢型認定保育施設の設置者に対し、利用児童の世帯の所得状況に応じて1月あたり0円~20,000円の保育料の軽減に係る経費を、年2回(前期・後期)助成した。 (平成30年度実績) 実施施設数 16施設 対象児童数 311人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢型認定保育施設の設置者) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 12,754 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		報償費	80 千円	藤沢型認定保育施設保育料補助事業 事務謝礼											
		補助金(市単独)	12,674 千円	藤沢型認定保育施設保育料補助金											
財源内訳	H30年度 支出済額 12,754 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.46</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.46</td> </tr> </table> ※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.46	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.46
			平成30年度												
		正規職員等	0.46												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.46												
		分担金・負担金													
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	12,754 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	37,629	21,397	20,700	17,294
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,234	21,410	20,803	17,187
	事業費(支出済額-②報酬合計)	32,320	17,456	16,839	12,754
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	3,914	3,954	3,964	4,433
	職員数(常勤 非常勤)	0.41 0.00	0.41 0.00	0.41 0.00	0.46 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	3,706	3,731	3,780	4,217
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	208	223	184	216
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,395	-13	-103	107
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,395	-13	-103	107
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	89.46 420,619	50.33 425,105	48.42 427,501	40.28 429,317	

成果実績	指標名 保育料軽減の対象児童数 (平成27年度は、旧補助事業のため、前期・後期を合わせた延べ児童数)	目標	780	単位 人	350	単位 人	360	単位 人	360	単位 人
		実績	708	単位 人	444	単位 人	370	単位 人	311	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		53,148.31		48,191.44		55,945.95		55,607.72		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	2019年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施にあたり, 本補助事業のあり方(対象施設の要件や対象児童の範囲等)を見直す必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	国の幼児教育・保育の無償化の方針等を踏まえ, 本補助事業の一部見直しを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により, 藤沢型認定保育施設を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	<p>現在, 本市の待機児童数は神奈川県内でも多い状況にある中, 藤沢型認定保育施設は認可保育所等の補完的役割を担っている。そのため, 藤沢型認定保育施設を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減を図る保育料の一部助成を引き続き行っていく。</p> <p>なお, 本事業については, 2019年10月から開始される幼児教育・保育の無償化により, 補助制度の見直しを行う必要がある。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	私設保育施設の指導・助言に関すること	無	無	3	2
23	藤沢型認定保育施設事業の実施に関すること	無	無	3	2
25	藤沢型認定保育施設保育料補助事業に関すること	無	無	2	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	藤沢型認定保育施設補助事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	07	課等の長	中川 あをい	電話	3823

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	保育環境の充実と質の向上を図るため、対象施設の運営費等を助成し、施設の安定的な運営を支援する。 (1) 藤沢型認定保育施設運営費補助事業：市が定める一定の基準を満たして認定を受けた藤沢型認定保育施設の設置者に対し、運営費を助成する。 (2) 届出保育施設利用者支援事業費補助：市内の届出保育施設の設置者に対し、入所児童の安全性の確保や適切な保育環境の維持等に係る費用の一部を助成する。						
対象	3. 団体	藤沢型認定保育施設, 届出保育施設			19	施設	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢型認定保育施設運営費補助金交付要綱, 届出保育施設利用者支援事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	(1) 藤沢型認定保育施設運営費補助(対象施設 17施設：A型 10施設, B型 1施設, C型 6施設) 認定区分に応じて、入所児童の年齢及び人数の実績に基づき、運営費を助成した。 (2) 届出保育施設利用者支援事業費補助(対象施設 9施設：うち藤沢型認定保育施設 7施設) 実績に基づき、入所児童の健康診断, 調理等担当職員の保菌検査, 施設賠償責任保険に係る費用の一部を助成した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢型認定保育施設, 届出保育施設の設置者) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		補助金(市単独)	503 千円	藤沢型認定保育施設運営費補助事業
		補助金(国・県費を伴う)	58,818 千円	届出保育施設利用者支援事業費補助
	59,321 千円			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	250 千円	
		その他()		
一般財源	59,071 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.56
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.56

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	53,899	67,797	74,054	65,095			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	53,694	67,776	74,160	64,718			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	49,780	63,725	70,100	59,321			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,914	4,051	4,060	5,397			
	職員数(常勤 非常勤)	0.41 0.00	0.42 0.00	0.42 0.00	0.56 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,706	3,822	3,872	5,134			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	208	229	188	263			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	205	21	-106	377			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	205	21	-106	377			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	128.14	420,619	159.48	425,105	173.23	427,501	151.62	429,317

成果実績	指標名	藤沢型認定保育施設運営費補助金交付施設数	目標	9	単位 施設	21	単位 施設	15	単位 施設	16	単位 施設
			実績	9	単位 施設	16	単位 施設	14	単位 施設	17	単位 施設
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			※平成30年度は、年度途中の認定区分の変更に伴う施設の重複がある。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,988,777.78		4,237,312.50		5,289,571.43		3,829,117.65		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	企業主導型保育事業をはじめ，届出保育施設の制度等が多様化する一方，藤沢型認定保育施設の施設数が減少傾向にあり，藤沢型認定保育施設の認定制度のあり方等の検討が必要となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	2019年10月から開始される幼児教育・保育の無償化に伴い，届出保育施設の保育の質の確保が課題となっていることを踏まえ，届出保育施設への支援や連携について検討するとともに，藤沢型認定保育施設のあり方等の見直しを図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により，藤沢型認定保育施設及び届出保育施設の安定的な運営の支援が図られるとともに，保育環境の充実及び質の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	待機児童対策の観点から，認可保育所等の補完的役割を担う藤沢型認定保育施設を含む届出保育施設に対し，引き続き運営の支援を行う必要がある。 また，2019年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い，藤沢型認定保育施設をはじめ，認可外保育施設における保育の質の確保及び向上を図るための支援のあり方等を検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	私設保育施設の指導・助言に関すること	無	無	3	2
23	藤沢型認定保育施設事業の実施に関すること	無	無	3	2
24	藤沢型認定保育施設運営費補助事業に関すること	無	無	2	2
26	届出保育施設利用者支援事業に関すること	無	無	2	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	浜見保育園アスベスト対策事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	09	課等の長	中川 あをい	電話	3822

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策として、補償・給付制度、見舞金制度及びリスク評価に基づく検診制度等の事業を行う。						
対象	1. 個人	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策実施要綱に基づく対象者			約	750	人
根拠法令等	その他(要綱等) 浜見保育園園児アスベスト健康被害対策実施要綱						
事業実施内容	(1) 見舞金の支給：アスベスト関連疾患発症の有無に関わらず、対象者146人に見舞金(1万円)を支給した。 (2) アスベスト関連疾患検診：対象者のうち、検診希望者に対して検診の機会を設けるとともに、石綿関連疾患検診・健康相談部会において71人の読影を行い、その結果を通知した。 (3) 説明会の開催：検診の実施や見舞金の支給にあたり、対象者への周知や説明会を開催した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市保健医療財団) (委託等内容 : 浜見保育園園児アスベスト関連疾患検診レントゲン撮影業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,879 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金及び交付金	1,586 千円	見舞金, 検診受診時補償費用等
		委託料	128 千円	レントゲン撮影費等
		使用料及び賃借料	32 千円	読影用モニタ賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 1,879 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,879 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.86
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.86

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A				25,406
	(1)現金を伴う支出 (千円)				19,803
	事業費(支出済額-②報酬合計)				1,879
	償還金利子				0
	人件費合計(①+②+③)				17,924
	職員数(常勤 非常勤)				1.86 0.00
	参考:正規職員平均給与				9,167
	①職員給与合計(常勤)				17,051
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				873
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				5,603
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				5,603
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				59.18 429,317	

成果実績	指標名	検診受診案内率	目標	-	-	-	100	単位 %
			実績	-	-	-	36.9	単位 %
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		688,509.49		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	名簿がなく, 把握できていない対象者や転居等で住所不明となっている方への制度周知の方法について検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	対象者把握拡充に向けて, 保護者委員との協力等による対象者の掘り起こしを行うとともに, 説明会の開催やニュースレターの発行, 広報等による制度周知を効果的に行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	浜見保育園アスベスト健康被害に不安をもつ対象者や保護者に対し, リスク評価に基づく検診を実施したことにより, アスベスト関連疾患の不安の解消の一助となった。 また, 在園管理台帳で把握している対象者への見舞金制度の案内ができ, 対象者への見舞金支給事務を滞りなく実施することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	検診制度及び見舞金制度の案内について, 対象者にとってわかりやすく, 円滑に手続きが行えるよう, 案内を工夫する必要がある。 また, 対象者把握拡充のための新たな方法について, 藤沢市石綿関連疾患対策委員会からの意見も踏まえて検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
38	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	児童保育委託費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	中川 あをい	電話	3824

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	国が定める単価(公定価格単価)により,本市在住児童が在籍する認可保育所等(市内私立及び市外公私立)に対し,入所児童の保育に要した経費の一部を支出する。						
対象	4. その他	市内・市外私立認可保育所・認定こども園, 市外公立保育所			151	園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法					
事業実施内容	市内私立認可保育所に対して, 児童の保育を委託するとともに, 市外保育施設に対して委託した児童の保育に係る負担金を交付した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 市内認可保育所設置運営法人)						
	(委託等内容: 児童保育委託)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 市外認可保育所・認定こども園設置運営法人, 市外公立保育所に對する負担金)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 6,233,037 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		委託料	6,059,879 千円	市内私立認可保育所に対する児童保育委託料											
		負担金補助及び交付金	173,158 千円	市外私立, 市外公立保育所に対する児童保育費											
財源内訳	H30年度 支出済額 6,233,037 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>2.24</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.24</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	2.24	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	2.24
			平成30年度												
		正規職員等	2.24												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	2.24												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	2,014,898 千円														
県支出金	924,814 千円														
その他(保育料収入)	1,566,512 千円														
一般財源	1,726,813 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	4,179,746	4,872,718	5,657,059	6,254,661			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,174,845	4,870,371	5,657,599	6,254,622			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,161,097	4,849,633	5,636,816	6,233,037			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,748	20,738	20,783	21,585			
	職員数(常勤 非常勤)	1.44 0.00	2.15 0.00	2.15 0.00	2.24 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,018	19,567	19,821	20,534			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	730	1,171	962	1,051			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,901	2,347	-540	39			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,901	2,347	-540	39			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	9937.13	420,619	11462.39	425,105	13232.86	427,501	14568.86	429,317

成果実績	指標名	委託保育所数(市内法人)	目標	36	単位	43	単位	47	単位	50	単位
					園		園		園		園
	実績	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		36	単位	43	単位	47	単位	50	単位
					園		園		園		園
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				116,104,055.56		113,319,023.26		120,362,957.45		125,093,220.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	国が定めた単価（公定価格単価）に基づく委託事業であるが，毎年度単価の見直しや加算項目の改定のほか，園児の認定状況により算定額が変更となる等，事業者・市それぞれの事務が煩雑化している。
(2) (1)解決のための今後の取組	複雑化する制度について，事業者に対し，必要に応じて説明会を開催するとともに，委託費や精算額を算定する書式の簡素化等，事務の簡略化を検討する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象施設の安定的・継続的な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各認可保育所において円滑な保育を実施するため，今後も各施設に対して児童の保育に要する費用を負担していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	保育所児童保育業務委託の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	幼稚園協会等補助金										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	中川 あをい	電話	3823

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	幼児教育の充実を図るため、藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修・研究に係る経費のほか、運営活動に係る費用を補助する。						
対象	3. 団体	藤沢市私立幼稚園協会, 藤沢市幼児教育協議会			2	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市幼稚園協会等補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市私立幼稚園協会と藤沢市幼児教育協議会に対し、年3回に分けて補助金を交付し、幼児教育の充実を図った。 ・藤沢市私立幼稚園協会 4,030,000円 ・藤沢市幼児教育協議会 600,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市私立幼稚園協会, 藤沢市幼児教育協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,630 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		負担金補助及び交付金	4,630 千円	教職員の研修, 研究費及び協会の運営活動に対する助成											
財源内訳	H30年度 支出済額 4,630 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.13</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.13</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.13	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.13
			平成30年度												
		正規職員等	0.13												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.13												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他()															
一般財源	4,630 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	7,220	5,641	5,854	5,869
	(1)現金を伴う支出(千円)	6,539	5,884	5,886	5,883
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,630	4,630	4,630	4,630
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,254	1,256	1,253
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,183	1,198	1,192
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	101	71	58	61
	(2)現金を伴わない支出(千円)	681	-243	-32	-14
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	681	-243	-32	-14
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	17.17 420,619	13.27 425,105	13.69 427,501	13.67 429,317	

成果実績	指標名	補助対象団体数	目標	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体
			実績	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3,610,000.00	2,820,500.00	2,927,000.00	2,934,500.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	本補助事業は長期にわたり実施してきた中で，少子化の進展等の社会情勢の変化や幼児教育無償化の影響等を踏まえ，補助事業としての効果を再検証し，事業の必要性やより効果的な事業手法を検討していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	団体の運営状況等に応じた必要な支援を行えるよう，補助事業としての効果等を検証する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会への補助金の交付により，幼稚園及び幼児教育施設の安定運営に寄与し，幼児教育の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し，引き続き，教職員の研究・研修費，及び運営活動に対する補助を行うとともに，幼児教育無償化など市内幼稚園及び幼児教育施設を取り巻く状況の変化等を踏まえた上で，事業の見直し等に向けた検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
27	幼稚園協会等補助金に関すること	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	幼稚園等運営資金貸付金										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	02	課等の長	中川 あをい	電話	3823

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、加盟団体の運営資金の貸付を行う。						
対象	3. 団体	藤沢市私立幼稚園協会, 藤沢市幼児教育協議会				2	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園協会等に対する運営資金並びに災害援護資金貸付け要綱						
事業実施内容	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、加盟団体の運営資金の貸付を行った。 ・藤沢市私立幼稚園協会 5,000千円 ・藤沢市幼児教育協議会 5,000千円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳				
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容		
	10,000千円	貸付金	10,000千円	私立幼稚園協会及び幼児教育協議会に対する貸付け		
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	支出済額	費目	支出済額(千円)	平成30年度		
	10,000千円	分担金・負担金		正規職員等		0.12
		使用料・手数料		再任用短時・任期付短時職員		0.00
		国庫支出金		非常勤職員		0.00
		県支出金		合計		0.12
	その他(貸付金元利収入)	10,000千円				
	一般財源					

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	6,943	6,051	11,129	11,143
	(1)現金を伴う支出(千円)	6,432	6,157	11,160	11,156
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,000	5,000	10,000	10,000
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,432	1,157	1,160	1,156
	職員数(常勤 非常勤)	0.15 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,356	1,092	1,106	1,100
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	76	65	54	56
	(2)現金を伴わない支出(千円)	511	-106	-31	-13
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	511	-106	-31	-13
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	16.51 420,619	14.23 425,105	26.03 427,501	25.96 429,317	

成果実績	指標名	貸付団体数	目標	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体
			実績	1	単位 団体	1	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,943,000.00	6,051,000.00	5,564,500.00	5,571,500.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	貸付額の妥当性
	(2) (1)解決のための今後の取組	貸付額の妥当性の検証を行う必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	幼児のための良好な教育環境の確保と円滑な施設運営が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	私立幼稚園等における安定的な運営を支援するとともに，幼児教育環境の向上を図るため，貸付額の妥当性について検証を行う中で引き続き本事業を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
28	幼稚園等運営資金貸付金に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	幼稚園等就園奨励費補助金										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	03	課等の長	中川 あをい	電話	3823

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	保護者の所得状況に応じ、園児の保育料等を減免する幼稚園等の設置者に対して減免額の補助を行う。						
対象	4. その他	市内・市外私立幼稚園等				91 園	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱					
事業実施内容	保護者の所得状況に応じ、園児の保育料等を減免する幼稚園等の設置者に対して、減免額の助成をした。 【補助内訳】 補助金交付対象者 : 6,570人 補助金交付対象施設 : 91園 補助金交付時期 : 11月, 2月						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市内・市外私立幼稚園等)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 734,001 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	941 千円	臨時職員賃金
		報償費	550 千円	幼稚園等就園奨励費補助金事務謝礼
		需用費	46 千円	幼稚園等就園奨励費補助金関係消耗品
		負担金補助および交付金	732,464 千円	幼稚園等就園奨励費補助金
財源内訳	H30年度 支出済額 734,001 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	222,061 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	511,940 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.11
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.11

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	819,952	806,047	769,909	744,547			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	816,174	806,049	770,191	744,697			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	805,577	795,246	759,365	734,001			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,597	10,803	10,826	10,696			
	職員数(常勤 非常勤)	1.11 0.00	1.12 0.00	1.12 0.00	1.11 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	10,034	10,193	10,325	10,175			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	563	610	501	521			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,778	-2	-282	-150			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,778	-2	-282	-150			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1949.39	420,619	1896.11	425,105	1800.95	427,501	1734.26	429,317

成果実績	指標名	補助金交付対象者	目標	7,507	単位	7,517	単位	6,977	単位	6,791	単位
			実績	7,469	人	7,204	人	6,743	人	6,570	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			109,780.69	111,888.81	114,179.00	113,325.27					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	2019年10月から開始される幼児教育・保育の無償化の影響等を踏まえ，市単独補助のあり方等の見直しを行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い，本補助事業は廃止とする予定であるが，市単独補助のあり方等について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	保護者の経済的負担を軽減することで幼稚園の就園を奨励し，幼児教育の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	2019年10月から開始される幼児教育・保育の無償化に伴い，2019年9月をもって本事業は廃止とする予定である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
29	幼稚園等就園奨励費補助金に関すること	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	幼児教育振興助成費							担当課	部課名	子ども青少年部保育課						
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	04	課等の長	中川 あをい	電話	3823

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	幼児教育の振興・充実を図るため、市内の私立幼稚園及び幼児教育施設に対し、園具、教材教具等の購入費、園児及び教職員の健康管理に要する経費について、助成する。						
対象	4. その他	市内私立幼稚園, 幼児教育施設			43 園		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市幼児教育振興助成費補助金交付要綱						
事業実施内容	市内の私立幼稚園及び幼児教育施設に対し、園具、教材教具等の購入費、及び園児及び教職員の健康管理に要した事業費について、10月、2月の2回に分けて補助金を交付した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市内私立幼稚園, 幼児教育施設) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳												
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容										
		負担金補助及び交付金	19,235 千円	園具、教材教具等の購入及び健康管理事業に対する助成										
		19,235 千円												
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳												
		費目	支出済額 (千円)	<h3 style="text-align: center;">3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</h3> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td style="text-align: center;">0.26</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">0.26</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員</p>	平成30年度		正規職員等	0.26	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.26
		平成30年度												
		正規職員等	0.26											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	0.26											
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ()														
一般財源			19,235 千円											

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	22,857	21,427	21,018	22,024
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,176	21,569	21,058	21,740
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,267	20,026	19,511	19,235
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,543	1,547	2,505
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.16 0.00	0.16 0.00	0.26 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,456	1,475	2,383
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	101	87	72	122
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-142	-40	284
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	681	-142	-40	284
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		54.34 420,619	50.40 425,105	49.16 427,501	51.30 429,317

成果実績	指標名	交付対象施設数	目標	45	単位	44	単位	43	単位	43	単位
			園			園			園		
	実績	45	単位	44	単位	43	単位	43	単位		
	園			園			園				
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			507,933.33	486,977.27	488,790.70	512,186.05					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	補助事業として，園児割の考え方など制度の詳細が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	幼稚園及び幼児教育施設の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえた上で，見直しを検討していく必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内私立幼稚園及び幼児教育施設への助成により，教育環境，衛生管理事業の充実，及び保護者の経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	教育環境，衛生管理事業の充実，及び保護者の経済的負担の軽減を図るため，引き続き補助事業を実施するが，幼児教育無償化後の幼稚園等の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえた上で，見直しを検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
30	幼児教育振興助成費に関すること	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	幼稚園等預かり保育推進事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	05	課等の長	中川 あをい	電話	3824

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子育て支援の充実とともに幼児教育の振興を図るため、在園児の預かり保育を実施する私立幼稚園等に対して、その実施に要する人件費及び保育経費を助成する。						
対象	4. その他	市内・市外私立幼稚園, 認定こども園				41	園
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金交付要綱 等						
事業実施内容	保育を必要とする児童の保護者の保育ニーズに対応するため、預かり保育を実施する私立幼稚園等に対して、実績に応じて、事業実施に要する人件費及び保育経費を助成した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内・市外施設型給付幼稚園, 認定こども園) (委託等内容 : 施設型給付幼稚園及び認定こども園に対しての一時預かり事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市内・市外私学助成対象幼稚園) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 31,370 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		委託料	7,051 千円	一時預かり事業(幼稚園型)業務委託											
		負担金補助及び交付金	24,319 千円	私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金等											
財源内訳	H30年度 支出済額 31,370 千円	事業費節別財源内訳			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.31</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.31</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.31	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.31
			平成30年度												
		正規職員等	0.31												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.31												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	3,381 千円														
県支出金	2,652 千円														
その他 ()															
一般財源	25,337 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	24,972	25,976	30,903	34,480			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,611	26,460	30,969	34,357			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,792	23,952	28,456	31,370			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	2,508	2,513	2,987			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.26 0.00	0.26 0.00	0.31 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	2,366	2,397	2,842			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	142	116	145			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-484	-66	123			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-484	-66	123			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	59.37	420,619	61.10	425,105	72.29	427,501	80.31	429,317

成果実績	指標名	交付対象施設数	目標	34	単位	34	単位	35	単位	41	単位
					園		園		園		園
	実績	34	単位	34	単位	35	単位	41	単位		
			園		園		園		園		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			734,470.59	764,000.00	882,942.86	840,975.61					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化の動向を踏まえたうえで，本事業の見直しを行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	国の動向を踏まえたうえで，預かり保育の充実に向けた制度のあり方を考えていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内私立幼稚園が実施する預かり保育において，実施時間，実施日数が増加するなど，多様化するニーズへの対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	保育を必要とする児童の保護者が保育施設だけではなく，幼稚園も選択できることで，多様な保育ニーズに対応することができるようになるとともに，小規模保育事業所等からの卒園児の受け皿としての役割からも，幼稚園における預かり保育の長時間化や，長期休業日における預かり保育の実施を推進していく。 併せて，預かり保育は2019年10月から開始される幼児教育無償化の対象となることから，その影響を考慮した対応を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
31	幼稚園等預かり保育推進事業費に関すること	有	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	給付型幼稚園事業費	担当課	部課名	子ども青少年部保育課
予算科目コード	会計 01 款 04 項 02 目 02 細目 004 説明 06	課等の長	中川 あをい	電話 3823

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、市内外の施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園に対して、入所児童の教育に要する経費の一部を給付費として支出する。				
対象	4. その他	市内・市外施設型給付幼稚園等			33 園
根拠法令等	法律等	子ども・子育て支援法			
事業実施内容	国が定める公定価格から利用者の所得に応じて市が定めた保育料を差し引いた額を給付費として施設に支出した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 市内・市外施設型給付幼稚園等) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	256,997 千円	負担金補助及び交付金	256,997 千円	市内外施設型給付幼稚園等に対する給付費
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	256,997 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	75,579 千円	
		県支出金	84,387 千円	
		その他 ()		
	一般財源	97,031 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.48
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.48

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
コスト支出	行政費用 A	0	150,083	245,977	261,570		
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	149,316	246,097	261,622		
	事業費(支出済額-②報酬合計)		144,687	241,457	256,997		
	償還金利子		0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)	0	4,629	4,640	4,625		
	職員数(常勤 非常勤)		0.48 0.00	0.48 0.00	0.48 0.00		
	参考:正規職員平均給与		9,101	9,219	9,167		
	①職員給与合計(常勤)		4,368	4,425	4,400		
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0		
	③退職金相当額		261	215	225		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	767	-120	-52		
	①減価償却費		0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額		767	-120	-52		
	③不納欠損額		0	0	0		
④その他()		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		353.05	425,105	575.38	427,501	609.27	429,317

成果実績	指標名	給付対象施設数(市外施設含む)	目標	-	単位	園	18	単位	園	17	単位	園	33	単位	園
			実績	-	単位	園	18	単位	園	17	単位	園	33	単位	園
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-			8,337,944.44			14,469,235.29			7,926,363.64		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	国が定める単価（公定価格単価）に基づく事業であるが，毎年度単価の見直しや加算項目の改定等事業者・市それぞれの事務が煩雑化している。
(2) (1)解決のための今後の取組	複雑化する制度について，事業者に対し，必要に応じて説明会を開催するとともに，負担金や精算額を算定する書式の簡素化等，事務の簡略化を検討する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設型給付対象幼稚園の安定的・継続的な運営が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	各園において円滑な教育を実施するため，今後も各施設に対して児童の教育に要する費用を負担していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
37	幼稚園の施設型給付費に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	給付型幼稚園保育料助成費	担当課	部課名	子ども青少年部保育課
予算科目コード	会計 01 款 04 項 02 目 02 細目 004 説明 07	課等の長	中川 あをい	電話 3823

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、施設型給付へ移行した市内の幼稚園・認定こども園の設置者が、移行前から継続して利用する保護者に対し、移行前と移行後の保育料の差額分の減免額に係る経費の1/3を助成する。				
対象	4. その他 市内施設型給付を受ける認定こども園				1 園
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市施設型給付幼稚園等保育料助成金交付要綱				
事業実施内容	市内の認定こども園の設置者に対し、保護者に対する保育料の減免額の1/3を助成した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市内の認定こども園) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	164千円	負担金補助及び交付金	164千円	市内給付型幼稚園保育料助成費
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	164千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他()			
	一般財源		164千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.16
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.16

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
コスト支出	行政費用 A	0	1,156	2,041	1,782		
	(1)現金を伴う支出(千円)	0	1,909	1,635	1,706		
	事業費(支出済額-②報酬合計)		655	379	164		
	償還金利息		0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)	0	1,254	1,256	1,542		
	職員数(常勤 非常勤)		0.13 0.00	0.13 0.00	0.16 0.00		
	参考:正規職員平均給与		9,101	9,219	9,167		
	①職員給与合計(常勤)		1,183	1,198	1,467		
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0		
	③退職金相当額		71	58	75		
	(2)現金を伴わない支出(千円)	0	-753	406	76		
	①減価償却費		0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額		-753	406	76		
	③不納欠損額		0	0	0		
④その他()		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		2.72	425,105	4.77	427,501	4.15	429,317

成果実績	指標名	交付対象施設数	目標	-	単位	3	単位	1	単位	1	単位	1
			実績	-	単位	3	単位	1	単位	1	単位	1
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	385,333.33		2,041,000.00		1,782,000.00			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により，保護者の経済的な負担軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い，施設型給付対象施設へ移行した幼稚園を移行前から利用する保護者の保育料負担の激変緩和を目的に開始した事業であるが，新制度開始から4年が経過し，対象となる園児の減少や，新制度が浸透してきている状況等を踏まえるととも，2019年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されることなどから，平成30年度末をもって事業を廃止する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
-	施設型給付幼稚園への保育料助成に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	家庭的保育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	中川 あをい	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業として市が認定した家庭的保育者等に対して、入所児童の保育に要する経費の一部を給付費として支出する。				
対象	4. その他	家庭的保育者			4 人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法, 藤沢市家庭的保育事業実施要綱			
事業実施内容	国が定める公定価格から利用者の所得に応じて市が定めた保育料を差し引いた額を給付費として事業者に出した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 市の認可及び確認を受けた家庭的保育者) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	45,706 千円	役員費	9 千円	全国市長会災害賠償保険等
		負担金	45,697 千円	家庭的保育事業に対する児童保育費
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
45,706 千円	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	45,706 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	20,788 千円	
		県支出金	9,263 千円	
		その他 ()		
一般財源	15,655 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.25
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	44,703	48,552	46,709	49,908			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	41,980	49,387	46,850	50,902			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	33,213	35,165	41,436	45,706			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	8,767	14,222	5,414	5,196			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	2.06 0.00	0.56 0.00	0.75 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	8,361	13,917	5,163	5,079			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	305	251	117			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-835	-141	-994			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-835	-141	-994			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	106.28	420,619	114.21	425,105	109.26	427,501	116.25	429,317

成果実績	指標名	交付対象事業者数	目標	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位
			実績	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			11,175,750.00	12,138,000.00	11,677,250.00	12,477,000.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	待機児童の解消の一助となるが，コストが他の保育手段よりもかかる。
(2) (1)解決のための今後の取組	待機児童が減らない現状があるので，現状維持とする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	家庭的保育者事業の実施により，多様な保育ニーズに対応できるとともに，待機児童の解消の一助となった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	待機児童の解消を図るとともに，多様な保育ニーズに対応するため，引き続き本事業を実施する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
35	家庭的保育事業の支援に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	小規模保育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	005	説明	02	課等の長	中川 あをい	電話	3823

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業として市が認可した小規模保育事業者等に対して、入所児童の保育に要する経費の一部を給付費として支出する。				
対象	4. その他	市の認可及び確認を受けた小規模保育事業者、市外小規模保育事業者等			23 園
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法			
事業実施内容	国が定める公定価格から利用者の所得に応じて市が定めた保育料を差し引いた額を給付費として事業者に支出した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 市の認可及び確認を受けた小規模保育事業者等) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
	711,474 千円	負担金補助及び交付金	711,474 千円	市内外小規模保育事業者等に対する給付費, 及び市内小規模保育事業者に対する補助金											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.71</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.71</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.71	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.71
		平成30年度													
	正規職員等	0.71													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.71													
支出済額	費目	支出済額 (千円)													
711,474 千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金	340,596 千円													
	県支出金	152,665 千円													
	その他 ()														
	一般財源	218,213 千円													

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	95,531	356,210	624,345	718,833			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	94,544	355,444	624,476	718,316			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	91,775	350,428	619,449	711,474			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,769	5,016	5,027	6,842			
	職員数(常勤 非常勤)	0.29 0.00	0.52 0.00	0.52 0.00	0.71 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,622	4,733	4,794	6,509			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	147	283	233	333			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	987	766	-131	517			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	987	766	-131	517			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	227.12	420,619	837.93	425,105	1460.45	427,501	1674.36	429,317

成果実績	指標名	交付対象施設数	目標	7	単位	園	17	単位	園	17	単位	園	23	単位	園	
			実績	7	単位	園	17	単位	園	17	単位	園	23	単位	園	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由															
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		13,647,285.71	20,953,529.41	36,726,176.47	31,253,608.70										

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	国が定める単価（公定価格単価）に基づく給付事業であるが，毎年度単価の見直しや加算項目の改定が行われるなど，事務が煩雑化している。また，低年齢児を対象としているため，卒園後の受け入れ先の確保等が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	複雑化する制度について，事業者に対し，必要に応じて説明会を開催するとともに，給付費や精算額を算定する書式の簡素化等，事務の簡略化を検討する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	低年齢児の待機児童解消と少人数保育による質の高い保育環境の整備が図られた。
今後の方針	事業の方向性 現状維持
	低年齢児における待機児童解消のため，引き続き，事業者に対して給付費の負担を行っていく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
36	小規模保育事業に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	利用者支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	中川 あをい	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	多様な保育サービスの中から、保護者が個々に応じた適切なサービスを提供できるよう、保育サービスに関する情報提供、相談等を行う保育コンシェルジュを配置する。						
対象	4. その他	就学前児童	約 23,000 人				
根拠法令等	法律等	子ども・子育て支援法					
事業実施内容	保育コンシェルジュにおいて、保育課内で相談を受けるほか、出張相談を実施した。 【相談件数】 保育課内 1050件 出張相談 324件 (湘南台子育て支援センター 164件, 辻堂子育て支援センター 92件, 六会子育て支援センター 68件)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 6,017 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		報酬	5,836 千円	保育コンシェルジュ報酬											
		旅費	181 千円	保育コンシェルジュ旅費											
財源内訳	H30年度 支出済額 6,017 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.45</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.45	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	2.00	合計	2.45
			平成30年度												
		正規職員等	0.45												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	2.00												
		合計	2.45												
		分担金・負担金													
使用料・手数料															
国庫支出金	1,951 千円														
県支出金	1,951 千円														
その他 ()															
一般財源	2,115 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	-5,575	10,274	10,254	10,305
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,477	10,357	10,367	10,353
	事業費(支出済額-②報酬合計)	186	181	181	181
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	10,291	10,176	10,186	10,172
	職員数(常勤 非常勤)	0.47 3.00	0.45 3.00	0.45 3.00	0.45 2.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	4,174	4,095	4,149	4,125
	②報酬合計(非常勤)	5,836	5,836	5,836	5,836
	③退職金相当額	281	245	201	211
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16,052	-83	-113	-48
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-16,052	-83	-113	-48
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	-13.25 420,619	24.17 425,105	23.99 427,501	24.00 429,317	

成果実績	指標名	保育相談件数	目標	480	単位	850	単位	1,150	単位	1,350	単位
			実績	808	単位	1,140	単位	1,293	単位	1,374	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-6,899.75		9,012.28		7,930.39		7,500.00		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	年々相談件数が増加しており, 保育需要に対し様々な対応が必要となる中, 家庭の事情や地域性を考慮しつつ認可保育施設以外の情報も提供していく必要がある。コミュニケーション手段が多様化する中で, 不正確な情報が錯綜することも見受けられるので, 正確な情報を提供していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き認可保育施設以外の情報についても随時収集し, 的確な案内を行う。 保護者が望む正確な情報を提供していくために, 相談の多い内容について整理し情報を提供していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	保育を希望する保護者に対し, 幼稚園の預かり保育等認可保育所以外の情報も収集し, 保育相談を行う「保育コンシェルジュ」の配置により, 市民のニーズへの細やかな対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	保育コンシェルジュによる利用者支援については, 保護者の個々の状況に応じた情報提供やアフターフォロー業務を引き続き行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	入所状況に関すること。	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/9
----	---------	----	--------	-----	----------